

令和6年度

鉾田市下水道事業会計予算



令和6年度銚田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度銚田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1,132 戸
(2) 年間有収水量	380,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	1,041 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管きょ建設改良事業	417,414 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	543,466千円
第1項 営業収益	63,427千円
第2項 営業外収益	480,038千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	543,466千円
第1項 営業費用	472,132千円
第2項 営業外費用	65,604千円
第3項 特別損失	3,730千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,164千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,261千円及び当年度損益勘定留保資金149,903千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	472,288千円
第1項 企業債	255,800千円
第2項 他会計出資金	99,947千円
第3項 国庫補助金	70,000千円
第4項 県補助金	1,500千円
第5項 工事負担金	600千円
第6項 受益者負担金	15,441千円
第7項 基金繰入金	29,000千円

支 出

第1款 資本的支出	639,452千円
第1項 建設改良費	424,570千円
第2項 企業債償還金	214,646千円
第3項 基金積立金	236千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,435千円及び3,033千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業の建設改良工事	千円 255,800	普通貸借 又は 証書借入	年5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政、その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項に経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 83,889千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、305,719千円である。

令和6年3月1日提出

銚田市長 岸田 一夫

令和6年度

銚田市下水道事業会計予算に関する説明書



令和6年度 銚田市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			543,466	
	1 営業収益		63,427	
		1 下水道使用料	63,219	
		2 その他営業収益	208	
	2 営業外収益		480,038	
		1 受取利息及び配当金	110	
		2 他会計補助金	305,719	
		3 国庫補助金	1,265	
		4 県補助金	10,200	
		5 消費税及び地方消費税還付金	12,608	
		6 長期前受金戻入	150,134	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			543,466	
	1 営業費用		472,132	
		1 管きよ費	18,024	
		2 処理場費	75,648	
		3 総係費	73,766	
		4 減価償却費	300,040	
		5 資産減耗費	4,654	
	2 営業外費用		65,604	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,602	
		2 雑支出	2	
	3 特別損失		3,730	
		1 過年度損益修正損	2	
		2 その他特別損失	3,728	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			472,288	
	1 企業債		255,800	
		1 建設改良等財源債 企業債	255,800	
	2 他会計出資金		99,947	
		1 他会計出資金	99,947	
	3 国庫補助金		70,000	
		1 国庫補助金	70,000	
	4 県補助金		1,500	
		1 県補助金	1,500	
	5 工事負担金		600	
		1 工事負担金	600	
	6 受益者負担金		15,441	
		1 公 共 下 水 道 金 受 益 者 負 担 金	15,315	
		2 農 業 集 落 排 水 金 受 益 者 負 担 金	126	
	7 基金繰入金		29,000	
		1 基金繰入金	29,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			639,452	
	1 建設改良費		424,570	
		1 管きよ建設改良費	417,414	
		2 処理場建設改良費	7,156	
	2 企業債償還金		214,646	
		1 建設改良企業債償還金	214,646	
	3 基金積立金		236	
		1 基金積立金	236	

# 令和6年度 銚田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純損失	17,259,729
非資金項目の調整	
減価償却費	300,040,000
固定資産除却費	4,654,000
賞与引当金の増減額	2,470,000
貸倒引当金の増減額	44,209
長期前受金戻入	△ 150,134,000
業務活動による資産及び負債の増減	
未収金の増減額	7,016,791
未払金の増減額	△ 3,032,482
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 110,000
支払利息等	65,602,000
小計	209,290,789
受取利息及び配当金受取額	110,000
支払利息等支払額	△ 65,602,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,798,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費	△ 399,351,000
上記実施にかかる収入	79,582,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,768,271
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	255,800,000
企業債の償還	△ 214,635,484
他会計からの出資	99,947,000
基金の増減額	28,764,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,875,516
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 6,093,966
現金及び現金同等物の期首残高	343,957,199
現金及び現金同等物の期末残高	337,863,233

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	7	130	24,175
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,094
	合 計	12	11	130	41,269
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	130	9,240
	資本勘定支弁職員	0	4	0	16,755
	合 計	12	7	130	25,995
比 較	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,935
	資本勘定支弁職員	0	0	0	339
	合 計	0	4	0	15,274

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,236	1,789	1,605	8,756
	前 年 度	480	1,259	1,000	5,293
	比 較	756	530	605	3,463

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	15,274	給与改定に伴う増減分	606
		普通昇給に伴う増加分	662
		昇給期間短縮に伴う増加分	0
		会計間異動に伴う増減分	14,006
		その他の増減分	0
手 当	9,446	給与改定に伴う増減分	397
		会計間異動に伴う増減分	9,049
		その他の増減分	0

# 明 細 書

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	13,721	38,026	10,973	48,999
0	10,002	27,096	7,924	35,020
0	23,723	65,122	18,897	84,019
0	5,092	14,462	4,052	18,514
0	9,185	25,940	7,593	33,533
0	14,277	40,402	11,645	52,047
0	8,629	23,564	6,921	30,485
0	817	1,156	331	1,487
0	9,446	24,720	7,252	31,972

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
8,142	1,343	0	852
4,974	599	0	672
3,168	744	0	180

説 明	備 考
給与の改定率 1.47%	給与改定の時期 令和5年4月1日
平均昇給率 1.60%	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員1人当たりの給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
	平 均 給 料 月 額 (円)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
	平 均 給 料 月 額 (円)

#### (2)初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)
高 校 卒	170,900
大 学 卒	202,400

#### (3)級別職員数

区 分	事 務 ・	
	級	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1	級
	2	級
	3	級
	4	級
	5	級
	6	級
	7	級
	計	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	級
	2	級
	3	級
	4	級
	5	級
	6	級
	7	級
	計	

事務・技術職	
	307,645
	349,326
	40歳10ヶ月
	299,850
	343,540
	40歳8ヶ月

一般会計の制度	
行政職(円)	
	170,900
	202,400

技術職	
職員数(人)	構成比(%)
2	28.5
1	14.3
2	28.6
1	14.3
1	14.3
7	100.0
2	28.5
1	14.3
2	28.6
1	14.3
1	14.3
7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
事務・技術職	主 事 等	主 事 等	係 主 長 幹	係 主 長 査 等	課長補佐等

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.350 )
	2.250	2.250	4.50
前 年 度	( 1.150 )	( 1.200 )	( 2.350 )
	2.200	2.300	4.50
一般会計の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.350 )
	2.250	2.250	4.50

( )内は、外書きで定年前再任用短時間勤務職員を表す。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

6 級	7 級
課 長 等	部 長 等

職制上の段階，職務の級等による加算措置
有
有
有

その他の加算措置等	備 考
	茨城県総合事務組合条例による
	茨城県総合事務組合条例による

差 異 の 内 容

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
水処理センター等運転管理業務委託	60,000	令和4年度から 令和5年度まで	19,140
農業集落排水処理施設等運転管理 業務委託	55,000	令和4年度から 令和5年度まで	17,424

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源
期間	金額	自己財源
令和6年度から 令和7年度まで	38,280	38,280
令和6年度から 令和7年度まで	34,848	34,848

## 令和6年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

### 【 資 産 の 部 】

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		33,504,981		
ロ 建物	818,500,742			
減価償却累計額	<u>△ 114,741,839</u>	703,758,903		
ハ 構築物	9,635,288,163			
減価償却累計額	<u>△ 735,687,432</u>	8,899,600,731		
ニ 機械及び装置	395,408,365			
減価償却累計額	<u>△ 98,843,759</u>	296,564,606		
ホ 車両運搬具	1,730,508			
減価償却累計額	<u>△ 1,261,511</u>	468,997		
ヘ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 316,455</u>	34,992		
ト 建設仮勘定		<u>2,667,000</u>		
有形固定資産合計			9,936,600,210	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>455,710,278</u>		
投資その他の資産合計			<u>455,710,278</u>	
固定資産合計				10,392,310,488
2 流動資産				
(1) 現金預金			337,863,233	
(2) 未収金		16,647,663		
貸倒引当金		<u>△ 147,241</u>	<u>16,500,422</u>	
流動資産合計				<u>354,363,655</u>
資産合計				<u>10,746,674,143</u>

		【 負債の部 】			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,038,713,502			
ロ	その他の企業債	<u>24,420,000</u>			
	企業債合計		<u>5,063,133,502</u>		
	固定負債合計				5,063,133,502
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	228,062,969			
ロ	その他の企業債	<u>4,550,000</u>			
	企業債合計		232,612,969		
(2)	引当金				
イ	賞与引当金	<u>6,534,000</u>			
	引当金合計		<u>6,534,000</u>		
	流動負債合計				239,146,969
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		5,097,755,939		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 452,497,401</u>		
	繰延収益合計				<u>4,645,258,538</u>
	負債合計				<u>9,947,539,009</u>
		【 資本の部 】			
6	資本金				
(1)	自己資本金				
イ	固有資本金	530,285,656			
ロ	出資金	<u>250,686,000</u>			
	自己資本金合計		<u>780,971,656</u>		
	資本金合計				780,971,656
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	他会計補助金	<u>33,504,981</u>			
	資本剰余金合計		33,504,981		
(2)	欠損金				
イ	減債積立金	2,810,000			
ロ	当年度未処理 欠損金	<u>18,151,503</u>			
	欠損金合計		<u>15,341,503</u>		
	剰余金合計				<u>18,163,478</u>
	資本合計				<u>799,135,134</u>
	負債資本合計				<u><u>10,746,674,143</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取り崩し

令和6年度において、債権のうち69,791円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金69,791円を取り崩すものとする。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,295,746,471円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

公共下水道事業	主に市街地において、汚水を処理する業務
農業集落排水事業	主に農村地域において、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	29,899,000	27,782,000	57,681,000
営業費用	254,582,000	209,831,000	464,413,000
営業損益	△ 224,683,000	△ 182,049,000	△ 406,732,000
経常損益	△ 16,438,729	2,907,000	△ 13,531,729
セグメント資産	6,665,222,668	4,081,508,601	10,746,731,269
セグメント負債	6,335,703,783	3,611,835,226	9,947,539,009
その他の項目			0
他会計繰入金	244,889,000	160,777,000	405,666,000
減価償却費	173,952,000	126,088,000	300,040,000
特別利益	1,000	0	1,000
特別損失	0	3,729,000	3,729,000
固定資産増加額	213,396,000	△ 147,503,000	65,893,000

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。

令和6年度 銚田市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

【 資 産 の 部 】

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		33,504,981		
ロ 建物	818,500,742			
減価償却累計額	<u>△ 89,570,490</u>	728,930,252		
ハ 構築物	9,186,473,281			
減価償却累計額	<u>△ 506,038,774</u>	8,680,434,507		
ニ 機械及び装置	400,225,564			
減価償却累計額	<u>△ 54,255,489</u>	345,970,075		
ホ 車両運搬具	1,730,508			
減価償却累計額	<u>△ 799,292</u>	931,216		
ヘ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 310,150</u>	41,297		
ト 建設仮勘定		<u>52,130,882</u>		
有形固定資産合計			9,841,943,210	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>484,474,278</u>		
投資その他の資産合計			<u>484,474,278</u>	
固定資産合計				10,326,417,488
2 流動資産				
(1) 現金預金			343,957,199	
(2) 未収金		23,664,454		
貸倒引当金		<u>△ 103,032</u>	<u>23,561,422</u>	
流動資産合計				<u>367,518,621</u>
資産合計				<u><u>10,693,936,109</u></u>

		【 負債の部 】			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,010,976,471			
ロ	その他の企業債	28,970,000			
	企業債合計		<u>5,039,946,471</u>		
	固定負債合計			<u>5,039,946,471</u>	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	210,085,484			
ロ	その他の企業債	4,550,000			
	企業債合計		<u>214,635,484</u>		
(2)	未払金				
イ	営業未払金	3,032,482			
	未払金合計		<u>3,032,482</u>		
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	4,064,000			
	引当金合計		<u>4,064,000</u>		
	流動負債合計			<u>221,731,966</u>	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		5,018,173,210		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 302,363,401</u>		
	繰延収益合計			<u>4,715,809,809</u>	
	負債合計			<u>9,977,488,246</u>	
		【 資本の部 】			
6	資本金				
(1)	自己資本金				
イ	固有資本金	530,285,656			
ロ	出資金	150,739,000			
	自己資本金合計		<u>681,024,656</u>		
	資本金合計			<u>681,024,656</u>	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	他会計補助金	33,504,981			
	資本剰余金合計		<u>33,504,981</u>		
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	2,810,000			
ロ	当年度未処理 欠損金	891,774			
	利益剰余金合計		<u>1,918,226</u>		
	剰余金合計			<u>35,423,207</u>	
	資本合計			<u>716,447,863</u>	
	負債資本合計			<u>10,693,936,109</u>	

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 1 重要な非資金取引(翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの)

令和6年4月1日において、農業集落排水事業を統合したことにより、以下のとおり資産・負債が増加している。

(資産)		(負債・資本)	
固定資産	4,214,047,555円	固定負債	1,602,107,524円
流動資産	14,760,968円	流動負債	100,544,048円
資産合計	4,228,808,523円	繰延収益	2,078,694,702円
		負債合計	3,781,346,274円
		資本	447,462,249円
		負債・資本合計	4,228,808,523円

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,254,581,955円である。

#### IV セグメント情報に関する注記

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

公共下水道事業	主に市街地において、汚水を処理する業務
農業集落排水事業	主に農村地域において、汚水を処理する業務

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	29,829,984		29,829,984
営業費用	229,628,014		229,628,014
営業損益	△ 199,798,030		△ 199,798,030
経常損益	△ 1,687,375		△ 1,687,375
セグメント資産	6,465,127,586	4,228,808,523	10,693,936,109
セグメント負債	6,196,141,972	3,781,346,274	9,977,488,246
その他の項目			
他会計繰入金	240,518,000		240,518,000
減価償却費	167,253,873		167,253,873
特別損失	0		0
固定資産増加額	161,444,884		161,444,884

#### V リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VI その他の注記

##### 1 受益者負担金の経理方法

資本金収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。

## 令和5年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

### 【 資 産 の 部 】

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	719,286,037			
減価償却累計額	<u>△ 89,570,490</u>	629,715,547		
ロ 構築物	5,759,812,264			
減価償却累計額	<u>△ 506,038,774</u>	5,253,773,490		
ハ 機械及び装置	230,616,092			
減価償却累計額	<u>△ 54,255,489</u>	176,360,603		
ニ 車両運搬具	1,147,406			
減価償却累計額	<u>△ 799,292</u>	348,114		
ホ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 310,150</u>	41,297		
ヘ 建設仮勘定		<u>52,130,882</u>		
有形固定資産合計			<u>6,112,369,933</u>	
固定資産合計				6,112,369,933
2 流動資産				
(1) 現金預金			332,631,378	
(2) 未収金		20,229,307		
貸倒引当金		<u>△ 103,032</u>	<u>20,126,275</u>	
流動資産合計				<u>352,757,653</u>
資産合計				<u><u>6,465,127,586</u></u>

		【 負債の部 】			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,428,268,947			
ロ	その他の企業債	<u>9,570,000</u>			
	企業債合計		<u>3,437,838,947</u>		
	固定負債合計				3,437,838,947
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	114,993,918			
ロ	その他の企業債	<u>2,130,000</u>			
	企業債合計		117,123,918		
(2)	引当金				
イ	賞与引当金	<u>4,064,000</u>			
	引当金合計		<u>4,064,000</u>		
	流動負債合計				121,187,918
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		2,939,478,508		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 302,363,401</u>		
	繰延収益合計				<u>2,637,115,107</u>
	負債合計				6,196,141,972
		【 資本の部 】			
6	資本金				
(1)	自己資本金				
イ	固有資本金	116,328,388			
ロ	出資金	<u>150,739,000</u>			
	自己資本金合計		<u>267,067,388</u>		
	資本金合計				267,067,388
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
イ	減債積立金	2,810,000			
ロ	当年度未処理 欠損金	<u>891,774</u>			
	利益剰余金合計		<u>1,918,226</u>		
	剰余金合計				<u>1,918,226</u>
	資本合計				<u>268,985,614</u>
	負債資本合計				<u><u>6,465,127,586</u></u>

## 令和5年度 銚田市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	29,705,284		
(2) その他営業収益	<u>124,700</u>	29,829,984	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	2,715,507		
(2) 処理場費	31,646,541		
(3) 総係費	28,012,093		
(4) 減価償却費	<u>167,253,873</u>	<u>229,628,014</u>	
営業損失			199,798,030
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,340		
(2) 他会計補助金	157,368,000		
(3) 県補助金	2,060,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	16,000		
(5) 長期前受金戻入	76,580,856		
(6) 雑収益	<u>1,400</u>	236,027,596	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,692,906		
(2) 雑支出	<u>224,035</u>	<u>37,916,941</u>	<u>198,110,655</u>
経常損失			1,687,375
当年度純損失			1,687,375
前年度繰越利益剰余金			<u>795,601</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>891,774</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

器具及び備品 4～15年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取り崩し

令和5年度において、債権のうち11,968円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金11,968円を取り崩すものとする。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,554,962,865円である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV その他の注記

#### 1 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。



# 予 算 に 関 す る 附 属 書 類

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			千円	千円
			543,466	291,575
	1 営業収益		63,427	32,292
		1 下水道使用料	63,219	32,160
		2 その他営業収益	208	132
	2 営業外収益		480,038	259,282
		1 受取利息 及び配当金	110	1
		2 他会計補助金	305,719	157,368
		3 国庫補助金	1,265	1,946
	4 県補助金	10,200	10,300	
	5 消費税及び地方消 費税還付金	12,608	12,608	
	6 長期前受金戻入	150,134	77,058	

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
251,891			
31,135			
31,059			
	公共下水道使用料	32,700	
	農業集落排水使用料	30,519	
76			
	手数料	208	排水設備工事指定店登録手数料 90 排水設備工事審査・検査手数料 106 督促手数料 12
220,756			
109			
	預金利息	1	普通預金利息
	基金利息	109	農業集落排水事業減債基金利息
148,351			
	他会計補助金	305,719	一般会計補助金
△ 681			
	国庫補助金	1,265	社会資本整備総合交付金
△ 100			
	県補助金	10,200	公共下水道接続工事補助金 6,800 農業集落排水接続工事補助金 3,400
0			
	消費税及び地方消費税還付金	12,600	消費税及び地方消費税還付金
	消費税及び地方消費税還付加算金	8	消費税及び地方消費税還付加算金
73,076			
	長期前受金戻入	150,134	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		7 雑 収 益	2	1
	3 特 別 利 益		1	1
		1 その他特別利益	1	1

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 1		千円	(千円)
	その他の雑収益	2	区域外証明手数料等
0			
0			
	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費用			千円	千円
			543,466	291,575
		1 営業費用	472,132	253,997
		1 管きよ費	18,024	4,908
		2 処理場費	75,648	39,568

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
251,891			
218,135			
13,116			
	備 消 耗 品 費	10	下水道計量装置
	通 信 運 搬 費	980	マンホールポンプ警報用通信料
	工 事 請 負 費	5,242	上水未使用者量水器設置工事 マンホールポンプ警報装置LTE移行工事
	委 託 料	5,165	管きょ清掃及びカメラ調査業務委託 非常時中継ポンプ汚泥引抜業務委託 下水道計量装置交換業務委託
	賃 借 料	374	発動発電機等機器等借上げ料
	動 力 費	5,996	マンホールポンプ電気代
	材 料 費	257	原材料費
36,080			
	備 消 耗 品 費	280	機械用消耗品等
	光 熱 水 費	254	処理場水道料
	通 信 運 搬 費	204	処理場機械警備等通信料
	委 託 料	54,064	施設運転管理業務委託 水質検査業務委託 汚泥溶出分析業務委託 汚泥運搬処分業務委託 草刈業務委託 電気工作物保安管理業務委託 消防設備点検業務委託 機械警備業務委託 汚泥乾燥ボイラー保守点検等業務委託

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		3 総 係 費	73,766	41,080

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	手数料	580	臭気分析検査手数料 汚泥処理手数料等
	修繕費	3,896	電気計装設備修繕 処理場場内修繕等
	動力費	11,888	処理場電気代等
	薬品費	4,482	処理場薬品費
32,686			
	給料	24,175	職員給料(7名)
	手当	10,475	職員手当 扶養手当 678 通勤手当 983 管理職手当 744 住居手当 516 期末手当 3,476 勤勉手当 3,078 時間外手当 1,000
	賞与引当金繰入額	3,867	期末勤勉手当引当金 3,246 法定福利費引当金 621
	報酬	130	下水道事業審議会委員報酬
	法定福利費	10,352	市町村共済組合負担金 7,088 市町村退職手当組合負担金 3,264
	旅費	123	職員普通旅費 111 費用弁償 12
	報償費	1,334	受益者負担金納期前納付報奨金
	図書費	28	図書及び法規追録
	備消耗品費	649	事務用消耗品費等



比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	燃料費	180	公用車燃料費等
	印刷製本費	396	予算書等印刷代
	通信運搬費	405	郵便料 285 電話代 120
	委託料	3,850	下水道台帳管理システム更新業務委託 下水道台帳管理システム保守業務委託 公営企業会計システム保守業務委託 マンホールカード作成業務委託
	手数料	126	口座振込データ伝送手数料等
	賃借料	158	コピー機借上料 150 駐車場使用料 8
	修繕費	203	備品等修繕費
	研修費	101	下水道協会研修費等
	負担金	5,837	日本下水道協会費 51 日本下水道協会茨城県支部会費 10 茨城県下水道整備促進協議会会費 33 公共料金等暴力対策協議会会費 10 下水道使用料徴収業務等負担金 5,680 茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金等 53
	保険料	214	建物災害共済保険料 107 公用車保険料 47 下水道賠償責任保険料 60
	公課費	7	自動車重量税

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		4 減 価 償 却 費	300,040	168,440
		5 資 産 減 耗 費	4,654	1
	2 営 業 外 費 用		65,604	36,577
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,602	36,576
		2 雑 支 出	2	1
	3 特 別 損 失		3,730	1
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	2	1
		2 その他特別損失	3,728	0
	4 予 備 費		2,000	1,000
		1 予 備 費	2,000	1,000

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	補助金	11,100	公共下水道接続工事補助金 7,400 農業集落排水接続工事補助金 3,700
	貸倒引当金繰入額	56	
131,600			
	有形固定資産 減価償却費	300,040	建物減価償却費 25,171 構築物減価償却費 229,649 機械及び装置減価償却費 44,751 車両運搬具減価償却費 463 工具器具及び備品減価償却費 6
4,653			
	固定資産除却費	4,654	除却又は廃棄損・撤去費
29,027			
29,026			
	企業債利息	65,602	企業債借入分利息
1			
	その他の雑支出	2	雑支出
3,729			
1			
	過年度損益 修正損	2	過誤納金還付金
3,728			
	その他特別損失	3,728	賞与引当金繰入額, 貸倒引当繰入額, 消費税に係る特別損失
1,000			
1,000			
	予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 収 入			千円	千円
			472,288	404,835
	1 企 業 債		255,800	256,600
		1 建設改良等財源 企 業 債	255,800	256,600
	2 他会計出資金		99,947	83,150
		1 他会計出資金	99,947	83,150
	3 国庫補助金		70,000	50,000
		1 国庫補助金	70,000	50,000
	4 県補助金		1,500	1,500
		1 県補助金	1,500	1,500
	5 工事負担金		600	0
	1 工事負担金	600	0	
6 受益者負担金		15,441	13,585	
	1 公共下水道受益 者負担金	15,315	13,585	
	2 農業集落排水受 益者負担金	126	0	
7 基金繰入金		29,000	0	
	1 基金繰入金	29,000	0	

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
67,453			
△ 800			
△ 800			
	建設改良等財源 企業債	255,800	公共下水道事業債
16,797			
16,797			
	他会計出資金	99,947	他会計出資金
20,000			
20,000			
	国庫補助金	70,000	社会資本整備総合交付金
0			
0			
	県補助金	1,500	市町村下水道整備支援事業補助金
600			
600			
	工事負担金	600	公共柵設置工事負担金
1,856			
1,730			
	公共下水道 受益者負担金	15,005	受益者負担金
	公共下水道 受益者分担金	310	区域外流入分担金
126			
	農業集落排水 加入者負担金	62	新規加入者負担金
	農業集落排水 建設分担金	64	建設分担金
29,000			
29,000			
	基金繰入金	29,000	農業集落排水事業減債基金繰入金

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 支 出			千円 639,452	千円 515,323
	1 建 設 改 良 費		424,570	410,258
		1 管きよ建設改良費	417,414	400,858

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
124,129			
14,312			
16,556			
	給料	17,094	職員給料(4名)
	手当	10,002	職員手当 扶養手当 558 通勤手当 806 住居手当 336 管理職手当 599 期末手当 3,561 勤勉手当 3,537 時間外手当 605
	法定福利費	7,924	市町村共済組合負担金 5,616 市町村退職手当組合負担金 2,308
	旅費	194	職員普通旅費
	図書費	50	下水道設計歩掛等図書等
	備消耗品費	259	事務用消耗品費 39 測量機材等 220
	燃料費	88	公用車燃料費
	通信運搬費	24	郵便料
	工事請負費	190,481	公共下水道工事請負費 187,881 管きょ開削工事 マンホールポンプ整備工事 マンホールポンプ交換工事 公共柵設置工事 農業集落排水工事請負費 2,600 公共柵設置工事 舗装復旧工事等

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		2 処理場建設改良費	7,156	9,400
	2 企業債償還金		214,646	105,065
		1 建設改良企業債償還金	214,646	105,065
	3 基金積立金		236	0
		1 基金積立金	236	0

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	委託料	77,029	公共下水道委託料 水処理センター増設実施設計業務委託 管きょ工事積算資料作成業務委託料 国土調査地籍多角点設置及び境界復元業務委託 建設図面支援システム保守点検業務委託 詳細設計業務委託
	手数料	440	積算システム共同利用手数料
	賃借料	55	発動発電機等機器借上げ料
	修繕費	82	公用車車検及び整備料
	材料費	606	原材料費
	補償金	112,970	公共下水道工事工作物補償費 上水道管移設等
	研修費	66	下水道事業研修
	保険料	43	公用車自賠責・任意保険料
	公課費	7	公用車重量税
△ 2,244			
	工事請負費	7,156	農業集落排水工事請負費 処理場設備改修工事
109,581			
109,581			
	建設改良企業債償還金	214,646	下水道事業債元金
236			
236			
	基金積立金	236	農業集落排水事業減債基金積立金